

反改憲運動

通信 第6期

2011.2.9

No. 18

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

菅首相の施政方針演説

「平成の開国」と「日米同盟の
深化」を撃つたたかいへ

1月14日、菅第2次改造内閣が成立し、1月24日には第177通常国会が召集されて菅直人首相の施政方針演説が行われた。新内閣の陣容と施政方針演説を見ると、菅民主体制の性格がはっきりと浮かび上がってくる。それはTPP（環太平洋パートナーシップ協定）・消費税率増税・日米同盟深化の「三点セット」で、自民党政治を踏襲するとともに、ある意味ではさらにそれをいっそう危うい方向に深化させようとするものである。自民党幹部時代から「財政健全化・消費税増税」の先鋒だった与謝野馨・前「たちあがれ日本」共同代表を一本釣りして経済財政相（社会保障・税一体改革担当）に起用し、TPPに消極的だった大畠経産相を、積極派の海江田万里に置き換えたことに、それがはっきりとかがえる。

菅第2次改造内閣は、昨年秋の臨時国会で参院で野党から問責決議を受けていた仙谷前官房長官と馬淵前国交相の首を切り、かつ小沢一郎元党代表らの離党を迫る圧力を強める体制を整えた。それが「衆参ねじれ国会」を逆手にとって自民党や公明党に秋波を送り、予算と同関連法案をなんとか成立させ、危機を乗り越えようという当面の国会対策の観点からなされたものであることは言うまでもない。しかしそれが思惑通りに進むかどうかは全く不透明であり、菅の辞任、あるいは「解散・総選挙」の可能性も予測される。

菅の施政方針演説は「国づくりの理念」として「平成の開国」「最小不幸社会の実現」「不条理をただす政治」を3本の柱に掲げた。この理念は、昨年6月、首相になって最初の所信表明演説で菅が述べた「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」という「新成長戦略」に対応している。そこでは福祉は「経済成長」の従属変数だというのである。今回の菅首相の施政方針に関して、力点の置き方に違いがあるとすれば「社会保障と財政の一体的改革」の名の下に、法人税率引き下げと組み合わせて消費税率大幅引き上げに大きく踏み込むこと

を鮮明にした点である。しかし成長路線の波及効果によって生活向上や・福祉がもたらされるという主張は小泉政治がもたらした貧困・格差・不条理によって十分すぎるほどわれわれは経験しているではないか。

菅の施政方針演説の冒頭で強調された「平成の開国」というEPA（経済連携協定）・TPP推進方針の中にも全面的に貫かれている。EPA・TPPは農業団体などから日本農業を根本的に破壊するものだとして強い批判を浴びている。実際、農水省の試算でもTPPに参加することになれば現在の約40%の食料自給率は14%にまで激減し、とりわけ酪農などはほぼ消滅することになる、と言われている。しかし問題は農業に関わることだけではない。TPPは貿易に関わる関税、外国からの投資規制、非関税障壁などの一切を例外なく撤廃するものであり、金融・環境・地域社会・医療看護・労働などあらゆる分野において米国を中心とするグローバル資本、アグリビジネス、そして日本の多国籍大企業の利益にそった解体的再編を加速する。それはアジアに対する中国の経済的進出に対抗し、軍事ともセットになった従属の日米同盟路線なのである。

ここでは施政方針演説の最後に置かれた「外交・安保政策」の項には多くを論ずることができない。しかし菅政権が鳩山政権の掲げていた「対等な日米関係」や「東アジア共同体」についての言及を投げ捨て、中国や朝鮮民主主義共和国（北朝鮮）への敵意をあおる「領土ナショナリズム」を煽りたてて沖縄への米軍基地の固定化・強化、自衛隊の「南西諸島」重点配備を進めて米日・韓日の軍事同盟の実戦的強化を確認していること、それが昨年12月の新防衛計画大綱に具体的に表現されていることを改めて強調したい。菅が述べる「新日米同盟宣言」に反対し、沖縄の人びととともに普天間即閉鎖、辺野古・高江の新基地建設阻止へ。（国富建治／事務局）

こんなふうに始まり、こういう展開になるとまではさすがに予想もしていなかったが、エジプトで今年「革命」が起こること自体は、決して驚くような話ではない。初めて複数の候補者の出馬が認められた、前回2005年の選挙。次点となったアイマン・ヌールの投獄。そして「ムバーラクはもうたくさん」という声をカイロの街中に響かせた「キファーヤ運動」の登場。多くのエジプト人はこの何年も日々怒りをたぎらせて

憲
喧
嘩
愕

つ、「次の大統領選を見ているよ」とつぶやいていたはずだ。▶だから「突然」異常事態が起こったなんて思われるのは、腹立たしい。機はすでに熟していたのだ。こうでなきゃいけないことが、ちゃんと起きた。ああ何たる健全さ。▶よっぽど驚かされたのは、「エジプト無政府状態」という見出しを一面に掲げるような日本の新聞の感覚だ。挙句は相撲の八百長疑惑を最初に伝えるニュース番組。何なんだこの国は。（た）

ひとりの思想、ひとりの人権—心の自由を踏みにじるな!

—今年も「日の丸・君が代」強制をはね返す! 神奈川、2・26集会とデモへ!

東京都教育委員会が2003年10月23日に出した「日の丸・君が代」強制の「10・23通達」(入学式・卒業式に「日の丸」に向かっての起立、「君が代」斉唱、ピアノ伴奏を求め、従わなければ処分するとした)をめぐる、従う義務がないことの確認を求めて東京都の教職員395人が起こした裁判—いわゆる「予防訴訟」の東京高裁判決が1月28日出された。不当判決。「懲戒処分をしてまで起立、斉唱させることは、思想・良心の自由の侵害」と明確に判断した06年9月の一審東京地裁「難波判決」を全面的に退けた。全国の公立高校では従来から広く実施されている上、スポーツ観戦などでも一般に行われているから、憲法19条(思想良心の自由)に違反しない、と判決はいう。悪意に満ちた文章なのだ。国旗国歌法から11年を経て、当時の小淵首相が言明した「(私たちの)生活に何らの影響や変化が生ずることにはならない」はどこへ。

全国で千人を超える教職員が「君が代」不起立などを理由に処分を受けた。処分こそ出ていないが、神奈川でも都教委の「10・23通達」を追いかけけるように04年「11・30通知」が出され、卒業式・入学式には監視のため指導主事を派遣、各学校は不起立者の氏名を報告している。名前を報告された教職員が異議を申し立て、県の個人情報保護審査会・審議会は「不起立者の氏名収集は思想信条情報の収集を禁止した県個人情報保護条例違反」を答申した。しかし県教委は答申に従わず、服務情報として収集を継続、現在裁判で係争中である。

歌いたくない者はどうすればいいのか? 歌わない自由もあるということを教員はどう生徒に教えるのか? と池澤夏樹さんが書いている(2/1朝日)。シンプルなこの問いかけに、判決は、私たちは、どう答えるのだろうか? 池澤さんはいう。「歌わない自由」は人の人格に含まれ、生徒の人格を押しつづす教員を都教委は作り出してはならない、と。学校は社会の縮図であり、学校の中での「日の丸・君が代」強制は、外へしみ出し、また学校へフィードバックされると私たちは言ってきた。今、在特会などに象徴される中国や「北朝鮮」の国・人々に向けられる排外的な言動は、歯止めの無くなった憎悪が仮想の「敵」に向かう暴力そのものだが、その根っこが学校の中から作り出されていると言えないだろうか? 「自分」がなければ他者と連帯などできない。「日の丸・君が代」によって束ねられながら、実際は分断され続ける「私(たち)」の連帯をとりもどしたいと思う。

集会では、カリブ研究の浜邦彦さんに講師をお願いした。植民地主義や人種主義を乗り越えて、他者との関わりをどう作り出すか、考えてみたい。そして元気よくデモもするよ。ひとりひとりの思想良心の自由を手放さない。「強制するな!」の声を上げよう!

(京極紀子/「日の丸・君が代」の法制化と
強制に反対する神奈川の会)
(※集会・行動情報欄参照)

2・26 「TPPでは生きられない! 座談会」へ

菅首相は、米国などとの環太平洋連携協定(TPP)に対し、6月にも交渉参加を表明すると見られている。経済界や大手のマスコミは「交渉に乗り遅れると世界の孤児になる」と言う。しかし、どう考えても、その理屈がわからない。

TPPはシンガポールなど4カ国が06年に発足させた自由貿易協定(FTA)で、参加国は農産物を含む全ての物品の関税撤廃や、サービス貿易の自由化をしようとしている。小国だけの協定だったのが、米国が参加を表明してから注目され、現在9カ国で交渉が進められている。実は、日本はこの9カ国のうち6カ国とはすでにFTAを結んでいる。また、東南アジア諸国連合(ASEAN)参加各国とも経済連携協定(EPA)を結び、今後、ASEANと中国や韓国を含めたアジア全体の経済連携を進める論議が重ねられてきた。

このように進められてきたのに、なぜ今TPPなのか、という疑問がますます湧く。中国や韓国、タイなどは米国主導のTPPと距離を置いている。「TPPだけが世界の流れ」では決してない。菅首相は口を開けば、「平成の開国」と称しているが、いつ日本は鎖国をするようになったのか。日本の関税率は全品目平均で3.3%と世界で最も低い。高いと言われている農産物でも平均は12%程度で、これも世界的にかなり低い水準だ。むしろ、低い農林水産物の関税が、世界的にも最低水準の食料自給率(現在40%)を招いてきた。一方、工業品の

輸出が増えるかと思えば、いまや自動車産業の半分は海外生産であるように、期待するほどでもなさそうだ。

米国のTPPの狙いは、今後の経済成長が見込まれるアジア市場にいか食い込むか、また、経済や政治的に存在感を増している中国を中心に、アジアがまとまることを防ぐことにもある。それに対し、軍事とともに経済面でも「日米同盟」を進めようとする前原外相を中心に日本側が呼応した動きと言うしかない。

これは農民だけでなく、労働者にも重大な影響がある。TPPでのサービス貿易自由化とは、人や資本が自由に国境を越えることだ。外国人労働者の移動に加え、雇用・労働の法制度も非関税障壁として規制緩和措置が求められる可能性がある。安価な食料輸入はデフレを招き、労働者の賃下げをさらに加速する。ことは農業対策だけで済む問題ではない。

私たちは、2月26日(土)午後1時から、東京・御茶ノ水の明治大学リバティータワー1021教室で「TPPでは生きられない! 座談会」を開催する。TPPやグローバル化の影響を受ける多くの人たちからの3分間スピーチや、中野剛志京都大助教の基調講演、自由化と闘う韓国の全国農民会総連盟代表の報告などを予定している。多くの方に参加を呼びかけている。問い合わせは平和フォーラム(電03-5289-8222)のまで。(市村忠文/フォーラム平和・人権・環境)

5～6月 菅首相訪米時に米国紙に、普天間包囲行動時に国内紙に沖縄意見広告を掲載します！

1月21日、「普天間即時閉鎖、辺野古やめろ、海兵隊いらない」沖縄意見広告運動が第2期広告の具体的時期と内容を確定するための発起人・呼びかけ人会議を、衆議院会館会議室にて開催しました。

会議では、「沖縄県知事選後の情勢と闘い」について、服部良一衆議院議員、沖縄名護ヘリ基地反対協代表委員の安次富浩氏よりの報告を受けた。服部議員は、「5月に菅首相が訪米する。ここで、日米同盟の深化の問題とか、沖縄米軍基地問題をどう打ち出していくかが大きなせめぎあいになる。第2期意見広告の時期としては、菅首相の訪米時期が重要で大きいのではないか。オバマがインドネシアを訪問したとき、その初日に現地の新聞に市民運動サイドが森林伐採の意見広告を出した。たんなる広告に終わらず、そのあとの運動に響く反響のあるものになればいいと思う。」と報告。

安次富さんは、「現在の沖縄では高江の問題が大きな焦点。高江のヘリパッド建設阻止行動の現場で、米軍ヘリパッドがホバリングを夜中にやって、その朝、防衛局がきて、工事再開をした。これこそが日米軍事同盟だ。服部議員も言われたが、私たちは、今後、日本政府を相手にしないで、直接アメリカと交渉するべきだ。あるいは、国連や連邦議会でロビー活動をして、世界と米国の世論に訴えていく。そういう時期にきているのではないか。」と報告。

その後、今春—5、6月の沖縄を軸とする政治・運動状況についての共通認識について、沖縄意見広告の時期と内容、

沖縄の訪米・直訴団などについて活発に討議された。また、沖縄普天間問題とTPPなどを日米安保の軍事と経済における一体的攻撃ととらえ、これら課題での大きな共闘の必要とそのための沖縄意見広告の活用や役割などについても出席者から積極的意見が次々となされた。結果、5～6月を焦点として、菅訪米時期に合わせた米国向け意見広告、沖縄における平和行進と普天間包囲時期を目途に国内紙に意見広告掲載の方向が確認された。また、事務局から今後の実務態勢と具体的計画が提起され了承された。

この会議の後で、予算関連法案などの国会審議が見通せず、菅訪米の時期を6月下旬も検討中と報道されている。いずれにしても、私たちは上記方針を勘所に活動していく。

この通信の読者の皆様に、第2期意見広告実現へのご賛同とご協力をお願いする。（沖縄意見広告運動事務局〈い〉）

※目標額2000万円

個人賛同金は、一口1000円で一口以上

振込み口座 00920-3-281870 加入者名「意見広告」

※ボランティアスタッフ（各地での意見広告チラシの配布などが出来る方）になってくださる方はお名前・住所・連絡先を電話・ファックスで知らせ下さい。

東京事務局：電話 03 (6382) 6537

FAX 03 (6382) 6538

たちかぜ裁判—完全勝訴ならず—2月4日控訴

1月26日、横浜地裁第5民事部の水野裁判長は「被告ら（国＝防衛省・自衛隊と直接の加害者のS二等海曹）は、原告A（お母さん）に対し、連帯して330万円を、原告B（お姉さん）に対し、110万円を支払え」という判決を下した。4年9ヶ月の歳月を費やしたこの裁判で、防衛省・自衛隊の責任は認められた。

判決は、「被告Sがたちかぜ艦内に私物のエアガンを持ち込み、サバイバルゲームを行ったり、後輩をほしいままに撃ったりしていたこと、また、艦内で私物のナイフを製作するなどしていたこと、後輩の隊員に私的制裁を加えていたこと、被告Sの上官が、これを知り、又は容易に知りえる状況にありながら、Tさんの自殺にいたるまでこれらをやめさせることができなかったことに照らすと、当時のたちかぜ艦内は相当に規律が緩んだ状況にあったといわざるを得ず、これがU第2分隊長らの指導監督義務違反を招く素地となっている」として、第2分隊長、分隊長前任海曹、班長の3名の上官の指導監督義務違反を、はっきりと認定したのだ。

さらに、「Tさんの自殺の原因は、同人の経済的な窮迫という事情に加えて、被告Sから暴行、恐喝を受けたこと、これが今後も続くと思われたことにあったと認めるのが相当である。……被告Sの暴行や規律違反行為を止めることができなかったこととTさんの自殺との間には事実上の因果関係を認

めることができる」としながら、判決文は最後に「本件暴行等により、Tさんが自殺することまで予見することができたとは認められない」「Tさんの死亡によって発生した損害については、被告Sの不法行為との間に相当因果関係があるとは認められない」として、被告の責任を免罪したのだ。

岡田弁護団長は報告集会で、「本当に9割9分まで我々の主張通り、土俵の俵まで追い詰めながら、予見可能性と言う法律論で、最後にうっちゃられた」という表現で判決を評価した。

2月4日、原告、弁護団、支える会は共同で、「1990年代後半から、自衛隊員の自殺者が増加するなか、防衛省自身が2000年に自衛隊員のメンタルヘルスに関する検討会を設置し、自衛隊員の自殺防止を目的として、隊内でのイジメ等への対応を討議し、メンタルヘルス教育が行われてきた。防衛省自身が、イジメが自殺を生み出すことを知っていたのである。かかる事実を前提とすれば、隊内でのイジメを原因とする本件の自殺について予見可能性が無かったとした判決の判断には、重大な誤りがあると言わねばならない」との声明を発表し、横浜地裁に控訴状を提出した。

今後、たちかぜ裁判は、東京高裁に舞台を移して闘われる。東京のみなさんの支援を心からお願いしたい。

（木元茂夫／「たちかぜ」裁判を支える会）

岩国・愛宕山裁判と緊迫する上関原発反対闘争

今年は元旦早々、岩国の愛宕山「見守りの集い」から始まった。小雪も舞う中、地元の人たちは大鍋の茶がゆ、ぜんざいで温かく迎えて下さった。米軍再編による岩国への空母艦載機部隊移駐で米軍住宅が必要だと昨年9月、防衛省は愛宕山に270戸、基地内に790戸の計画案を出した。そもそも愛宕山を削ったのは、市民の安全を理由に滑走路沖合移設する埋め立のため、そして跡地を「環境に配慮した21世紀にふさわしい快適でゆとりある住宅市街地」にするため。勝手に計画を変えて米軍住宅にすることは許せないと提訴された愛宕山裁判は広島で行われ、毎回、岩国から原告や市民がバスを仕立てて傍聴に来られる。私たちはそれに応えて、裁判の重要性を伝えていきたい。

広島市民こそ意識するべきは山口県上関原発も同様だ。中国電力は、国策を背に計画を強引に進めている。計画が浮上して30年。祝島の人たちは「交付金も漁業補償も無意味だ。自然と共に生きる」と結束し反対を貫いている。予定地付近には原発のためには売らないという土地が点在するため用地が足りず、中電は、山口県の許可をとりつけて09年秋、埋め立て工事に入った。生き方そのものを考える若いカヤッカーたちの登場で、上関の監視組、漁船行動組、女性たちの連携は力を増し、今も海は守られている。ところが今年1月、中電は荒れる冬の海に毎日のように台船を出し、反対する漁船団は仕事を休んで毎回追いつ追はつ消耗戦。2月に入り、中電は

増員して態勢を強化し、推進派の漁船も雇い地元同士で対峙させる。2日にはでたらめの通報で海上保安庁が祝島漁船を5時間も拘束し、事情聴取をしたというから許せない。作業台船5隻を近くの港で待機させ息が抜けない状態が続く。

広島では昨年「上関原発止めよう！広島ネットワーク」を再結成した。中電への申し入れ、中電本社前、繁華街での街宣など定期的な行動を続け、講演会や討論集会など開催した。1月30日の一周年記念「自然エネルギーの可能性」講演会は、期待が大きく用意した資料が足りないほど満杯。中電が原子炉設置許可申請を経産省に出したため、審査委員へのハガキ作戦も継続している。中国経産省が「原発でエネルギー自給率アップ」と詐欺的チラシ(<http://kamigen.o.oo7.jp/keisan-chirasi.pdf>)を地元住民に2万枚配布した。輸入するウランを使う原発がなぜ自給率アップ？ 2月3日抗議の申し入れをした。20代の若者が中電前で行ったハンストにはサポート体制をとることもできた。10代の若者も続いて先日山口県庁前でハンストを決行し、次世代を担う若者の真剣な姿に全国から感動、激励メッセージが集まった。

現地行動だけでは計画は止まらない。日本の原子力政策を変えるのはやはり世論だ。生活をかけた祝島、カヤッカーの行動を妨害だと中電が提訴している3つの裁判支援もお願いしたい。

(藤井純子／ピースリンク広島・呉・岩国)

◆ 憲法を読む ◆ 『あるB・C級戦犯の戦後史——ほんとうの戦争責任とは何か』

(富永正三 著／影書房／2000円＋税)

1977年に刊行(水曜社)され、2010年の去年、あらためて刊行された『あるB・C級戦犯の戦後史——ほんとうの戦争責任とは何か』は、日本人の戦争責任という大問題を考える時、不可欠の一冊だと思う。

「まえがき」で著者(富永正三)は、こう書いている。

「一九五六(昭和三一)年九月、シベリアでの捕虜生活、人民中国の戦犯という道をたどって一六年ぶりに帰国したとき、私たちは『中共帰りの洗脳組』という刻印を押された。このように軽はずみな新語を誰が作ったのかは知らないが、それはジャーナリズムを通じて、広く伝播された。その意味するところは、『危険な共産主義思想にかぶれて帰って来た連中』ということだった。実際私たちは、しばしば公安調査官の訪問を受けたし、また『洗脳』されたということで、就職に際しひどく妨害を受けた。／事実、私たちの考え方は、ソ連から中国へ戦犯として引き渡されたときと、それから六年後とは大きく変わっていた。そういう意味では、たしかに『思想改造』であった。しかし『改造』の内容は、資本主義思想から社会主義・共産主義思想へ、というものではなく、『人間として何が正しく、何がまちがっていたか』、つまり誤った道徳観から正常な道徳観への道徳上の『思想改造』であった。／具体的に言えば、『戦場における非戦闘員に対する残虐行為は、戦争という特殊の環境ではやむを得ないことであり、むしろ当然のことである。上官の命令に従ってやった行為には自分

の責任はない』という考え方から、『たとえ戦場においてのことであっても非人道的行為は許されない、命令に従うか、従わないかは、本人の選択の問題であり、みずから選択した行為に対しては当然責任をとるべきである』という考え方への転換である。／つまり人間を粗末に取り扱う思想から人間を大切に扱う思想へ、責任を回避する態度から責任をとる態度への転換にほかならない。／そして転換の共通の基盤となったのが、かつて私たちが蔑視し、粗末に取り扱い、ひどい目にあわせた人びとから、こんどはどんなにひどい目にあわされても文句の言えない立場において、逆に大切に扱われたという事実なのである。『なるほど、人間の取り扱いには本来こうあるべきであり、私たちが過去にとった人間蔑視の行動はまちがっていた』とさとした、すなわち人間蔑視の軍国主義思想から、人間尊重のヒューマンイズムに目ざめた、ということである。／しかし、もちろんこのような反省、自覚に達するのは一朝一夕にできるのではなく、長くて苦しい自己闘争の過程が必要であった」。

この貴重で切実な「自己闘争」の具体的ドキュメントが本書である。この「影書房」版では、すでに亡くなっている著者の戦後の大切な軌跡(日中友好のための活動と加害者証言を続ける活動)について、ソ連捕虜から中国の撫順の管理所への過程をとともにすごした小山一郎が「解題」で論じている。

(天野恵一／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2011年1月20日～2月3日

新自由主義改革と対米従属が「ムバラク拒否」を爆発させた

【1月20日】〈朝鮮学校高校無償化〉高校無償化制度をめぐる北朝鮮による砲撃事件を理由に朝鮮学校への適用手続きを凍結した文部科学省が、同時に適用を申請してきた横浜市内のインターナショナルスクール1校について、手続きを進めていることがわかった。この学校は、朝鮮学校への適用を判断するためにつくられた審査規定に沿って申請を出しており、肝心の朝鮮学校の手続きがストップしたまま、別の学校の手続きが進む事態となっている。

【1月21日】〈死刑〉江田五月法相は死刑について「いったん執行すると取り返しがつかない。制度としてあることが世界中の状況からみていいののかも考える時期に来ている気がする」と述べ、制度の存廃も含めて省内で議論を進めたいとの考えを示した。**〈移民受け入れ〉**日本経団連の米倉弘昌会長は少子高齢化に伴う人口減に対応するためには、「移民の受け入れが解決策だ」と述べ、外国人の定住を促す法整備を進めるべきだと指摘した。具体的には、他国から労働者を受け入れている「シンガポールのケースが参考になる」と述べた。**〈原発でハンスト〉**中国電力の山口県上関町への原発建設計画で、「上関原発に抗議する10代の会」の5人が工事の一時停止などを求め、県庁でハンガーストライキを始めた。庁舎内か周辺に座り、水分補給だけで10日程度続けるといふ。県外から訪れた19、20歳の男性5人。午後1時すぎから正面玄関ロビーでプラカードを持って座り込んだ。県職員から「庁内での示威行為は禁じられている」と退去を求められたが応じなかった。メンバーは「中電への海面埋め立て許可を見直してほしい」「放射性廃棄物の処理法や廃炉の技術は確立されていない。問題は次の世代に先送りされる。僕らにも抗議する権利がある」などと訴えた。10代の約800人分の署名を近く、上関町に提出するという。

【1月25日】〈被爆者補償〉日本にいないことを理由に被爆者援護の枠外に置かれた在韓被爆者が国に損害賠償を求めた集団訴訟は長崎地裁（須田啓之裁判長）で進行協議があり、国が原告3人に110万円を支払うことで和解が成立。2008年12月以降4陣にわたって提訴した訴訟の原告856人全員が和解した。

【1月26日】〈死刑〉江田五月法相はインタビュー取材に応じ、14日の就任時の記者会見で「死刑はいろんな欠陥を抱えた刑罰」と述べたことについて、「欠陥というところと言葉がきつすぎるので訂正したい」と発言を撤回した。**〈オスプレイ〉**米空軍がアラバマ州ブリュートン市の民間空港で実施した垂直離陸機CV22オスプレイの飛行訓練に対し、地元住民から騒音に対する苦情が殺到、訓練を中止していたことが分かった。地元紙ブリュートン・スタンダードが報じた内容に

よると、夜間に同州ブリュートン空港周辺の住民から騒音に対する苦情が殺到。調査の結果、フロリダ州のハルバートフィールド空軍基地所属の特殊作戦軍団が同空港でオスプレイの飛行訓練を実施していたことが判明したため訓練の中止を要請、米空軍側がこれを受け入れた。

【1月27日】〈改憲〉自民党の有志議員6人でつくる政策集団「のぞみ」代表の山本有二元金融担当相らは西岡武夫参院議長に会い、憲法「改正」原案を審議する参院憲法審査会の委員数や議事手続きを定める審査会規程の早期制定を求めた。同席した自民党議員によると、西岡氏は「同感だ」と述べた。

【1月28日】〈朝鮮学校無償化〉大阪朝鮮高級学校を授業料無償化の補助対象にする条件として、大阪府が、北朝鮮指導者の肖像写真の撤去などを求めている問題で、橋下徹知事は学校側から回答がないとして新年度当初予算案に補助金を計上しない考えを明らかにした。

【1月29日】〈TPP反対〉環太平洋連携協定（TPP）交渉への参加に反対する県民大会が那覇市の新都心公園で開かれ、農林水産業従事者をはじめ、製糖業、運送業、消費者団体などから約5400人が参加した。原則として農作物を含む全品目の関税撤廃を図るTPP交渉に日本が参加すれば、農林水産業や関連産業に打撃を与え、離島社会の維持が困難になるとして、政府が地域の実情を無視し、拙速な判断でTPPに参加することに強く反対する決議を採択した。

【1月30日】〈CIA 秘密施設〉CIAがテロ容疑者として拘束した外国人を世界各地の秘密収容所に移送する際、中継点の一つとして日本の空港を利用していたことが明らかになった。関係者によると、航空当局に提出する飛行計画には実際に利用した関西国際空港でなく、成田空港が中継地として登録されていた。秘密工作の実態を隠蔽するため、意図的に事実と異なる記載をした可能性も指摘されている。人権団体などが移送工作の解明を進めてきた。

【1月31日】〈イスラエル〉エジプトに対する改革圧力が内外で高まる中、隣国イスラエルは、米欧諸国に対し、中東地域の安定維持のため、ムバラク大統領への批判を抑制するように求めた。イスラエル外務省はこの日までに米国や中国、ロシア、欧州諸国などの駐在大使に公電を打ち、エジプトの安定の重要性を任地国の政府に強調するよう指示したという。

〈アフガン死傷者〉民間活動団体「アフガニスタン・ライツ・モニター」は、アフガン国内で2010年に紛争に関連して殺害された民間人は2421人で、アフガン戦争開戦以来最多を記録したと発表した。

【2月3日】〈普天間〉菅直人首相は衆院予算委員会で、米軍普天間飛行場を同県名護市辺野古に移転するとした昨年5月の日米合意について「危険性の除去と基地負担の軽減という中で、今の状態よりはかなり改善する」と述べ、移転が望ましいとの考えを重ねて示した。社民党の照屋寛徳氏への答弁。首相は移転のメリットに関し「普天間は人口密集地域にあり、辺野古は人口密集地域ではないので、危険性が軽減することにもつながる」と強調。その上で「沖縄の厳しい意見は承知しているが、ぜひご理解いただきたい。その努力が続けている」と述べた。

12 私も一言 125

千本秀樹 (大学教員)

「非国民」で結構

折にふれ述べているので繰り返しになるが、現行日本国憲法第一条の精神的暴力性について述べたい。

「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」

国の象徴が国民統合の象徴であることは、近代国民国家としては当然であるから、国家に統合されたくないという思い

は、国民国家との闘いになるから、ここでは論じない。また、現行憲法には、主権在民を規定する独立した条項がなく、天皇を象徴と規定する第一条と前文にしか触れられていないことも、主権在民が軽んじられていることを表わしているが、それもここでは論じるスペースはない。

問題は象徴天皇の地位が、「日本国民の総意に基く」とされていることである。このことについて、「少なくとも自分は認めていないから総意ではない」という批判があるが、それは実は第一条の言わんとしていることに気がついていない主張ではないか。

第一条は、日本国民全体が天皇が象徴であることを認めているという状態を述べている、あるいは日本国民であるかぎり、それを認めるべきであるという規範を述べているとわたしは考える。すなわち、天皇が象徴であることを認めない者は非国民であるということである。右派の人たちが反天皇制運動に対して、「おまえらは日本から出ていけ、朝鮮に帰れ」と叫ぶ根拠は、憲法にあるのである。

集会・行動情報 2/13 ~ 2/26

▶ 2/13 (日) 反貧困ネットワーク広島第3回総会& 設立2周年記念講演会 ◆湯浅誠「全国の反貧困ネットワーク活動の取り組み成果と今後の課題」 ◆14:00~ ◆広島平和記念資料館地下メモリアルホール ◆主催: 反貧困ネットワーク広島 (http://www.geocities.jp/hinky_hiroshima/)

▶ 2/14 (月) どうする? これからの正規と非正規~ 非正規労働者の権利実現とその課題 ◆西谷敏 (大阪市立大学名誉教授) 濱口桂一郎 (労働政策研究・研修機構統括研究員) 山根木晴久 (連合非正規労働センター総局長) ◆18:00~ ◆東京・弁護士会館2階講堂クレオBC (地下鉄霞ヶ関駅) ◆無料 ◆主催: 日本弁護士連合会 (03-3580-9503)

▶ 2/18 (金) 戦争賛美と憲法敵視の教科書を採択させない市民集会~ 神奈川・横浜の教科書採択が危ない! ◆小森陽一 (東京大学教授・9条の会事務局長) ◆18:30~ ◆関内ホール (JR関内駅北口下車徒歩6分・市営地下鉄9番出口徒歩1分) ◆主催: 横浜教科書採択連絡会 (090-9293-8446)

▶ 2/19 (土) 反貧困ネットワーク1周年記念フェスタ~ なぜ反貧困でつながるのか part2 ~ ◆大阪で精神障害当事者活動しながらシンガーソングライターをされている塚本正治さんのライブ+座談会+活動報告など ◆12:00~ ◆部落解放センター4階大ホール (地下鉄鞍馬口駅徒歩2分・烏丸紫明下ル) ◆無料 ◆主催: 実行委員会 (075-241-2244)

■忘れたいけど忘れてほしくない 忘れてはいけない~ (米軍ジェット墜落事故) ◆『フクギの雫』上映、呉屋宏さんトーク ◆18:20 ◆ひと・まち交流館京都第5会議室 (河原町五条下る東側市バス「河原町正面」下車すぐ) ◆500円 ◆主催: ピースムーブメント実行委員会 (090-2359-9278)

■「辺野古を考える」上映の会・三多摩 ◆9:30~ ◆上映作品: ①「また、また、辺野古になるまで」(10:10、14:15) ②「One Shot One Kill」(10:55、15:00) ③「IVAW 日本で訴える」(13:40) 藤本監督のお話 (13:00、17:05) /

日野市七生公会堂 (京王線高幡不動徒歩7分) / チケット: 999円 (前売り・電話・メール予約) (当日: 1,200円 / 18歳以下600円) ◆主催: 「辺野古を考える」上映の会・三多摩 (<http://henoko3tama.web.fc2.com/>)

▶ 2/20 (日) 沖縄から平和を学ぶつどい 変貌する「戦う自衛隊」へ! ◆滝本匠 (琉球新報記者) DVD上映「貧者の兵器ロボット兵器」(NHK報道番組) ◆13:00~ ◆東京都練馬区立貫井地区区民館会議室 (西武池袋線中村橋駅下車徒歩5分) ◆無料 ◆平和大会練馬実行委員会 (03-3825-7146)

■高江にヘリパッドを造らせるな! 沖縄に基地はいらない! ~ アメリカ大使館デモ ~ ◆13:30~ トーク&アピール 15:00~ ◆デモ出発ともにJR新橋駅前SL広場にて ◆主催: 沖縄を踏みにじるな! 緊急アクション実行委員会 (090-5344-8373)

▶ 2/26 (土) 3・1朝鮮独立運動92周年 朝鮮半島の準戦時状態の終結を! 一日米韓軍事同盟の強化反対 ◆18:00~ ◆文京区民センター3A (地下鉄三田線春日・丸ノ内線ほか後楽園) ◆700円 ◆主催: 3・1集会実行委員会 (連絡先: 日韓民衆連帯全国ネットワーク 03-5684-0194)

■「日の丸・君が代」強制をはね返す! 2月集会とデモ ◆浜邦彦 (早稲田大学教員) ◆13:45~ ◆横浜市開港記念会館2階6号会議室 (JR「関内」徒歩10分、みなとみらい線「日本大通り」すぐ) ◆500円 ◆主催: 「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する神奈川の会 (090-3909-9657) (p2)

■もうやめよう! 日米安保条約 連続学習会 Part 2 第3回 討論: 軍事力による抑止を問うー軍隊体験を持つ者からの問題提起 ◆18:30~ ◆石田 雄 (政治学者), 田浪亜央江 (ミーダーン〈パレスチナ・対話のための広場〉) 杉原浩司 (核とミサイル防衛にNO! キャンペーン) ◆文京区民センター・3C (地下鉄三田線春日・丸ノ内線ほか後楽園) ◆500円 ◆主催: 反安保実行委員会 (<http://www.jca.apc.org/hananpojitsu/>)